

令和3年8月13日

担当 参事官（調査担当） 中村 崇
TEL（082）224-5633
FAX（082）224-5641

中国地域の経済動向 (令和3年6月の指標を中心に)

～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる ～

中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられるなど、全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

※当局ホームページ (<https://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向 . . . 横ばい傾向
2. 個人消費 . . . 持ち直しの動きに足踏み感がみられる
3. 雇 用 . . . 有効求人倍率は前月比で上昇、新規求人数は前月比で増加
4. 景 況 感 . . . 現状、先行きともに前月比で上昇
5. 貿 易 . . . 輸出、輸入ともに前年同月比で増加
6. 建設動向 . . . 公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加
7. 企業倒産 . . . 件数、負債総額ともに前年同月比で減少
8. 設備投資 . . . 2021年度計画は前年度を上回る見込み

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

◆参考資料 V-RESAS による主要駅周辺における人流の動向（2021年6月）

1. 生産動向 ～横ばい傾向～

(中国地域鉱工業生産動向 令和3年6月速報)

令和3年6月の鉱工業生産指数は96.2、前月比2.7%の上昇となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は上昇、在庫率は上昇となった。

平成27年=100

項目	季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	(93.7) 96.2	(▲4.8) 2.7	(86.8) 99.1	(23.3) 17.8
出荷	(92.1) 93.7	(▲2.8) 1.7	(84.6) 95.2	(21.4) 15.7
在庫	(92.1) 95.1	(▲4.0) 3.3	(92.9) 94.1	(▲10.2) ▲2.9
在庫率	(99.7) 103.2	(▲1.3) 3.5	(114.4) 106.6	(▲42.4) ▲15.7

()内の数値は前月の確報値

- (1) 生産は、前月比2.7%の上昇となった。(3か月ぶりに前月上昇)
業種別では、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業(自動車・同部品)、プラスチック製品工業などが上昇し、化学工業(除.医薬品)、窯業・土石製品工業、輸送機械工業(船舶・同機関)などが低下した。
- (2) 出荷は、前月比1.7%の上昇となった。(3か月ぶりに前月上昇)
業種別では、汎用・生産用・業務用機械工業、石油・石炭製品工業、鉄鋼業などが上昇し、輸送機械工業(自動車・同部品)、化学工業(除.医薬品)、窯業・土石製品工業などが低下した。
- (3) 在庫は、前月比3.3%の上昇となった。(3か月ぶりに前月上昇)
業種別では、輸送機械工業(自動車・同部品)、鉄鋼業、その他の工業などが上昇し、化学工業(除.医薬品)、汎用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業などが低下した。
- (4) 在庫率は、前月比3.5%の上昇となった。(3か月ぶりに前月上昇)

(5) 主要業種の生産動向(前月比%)

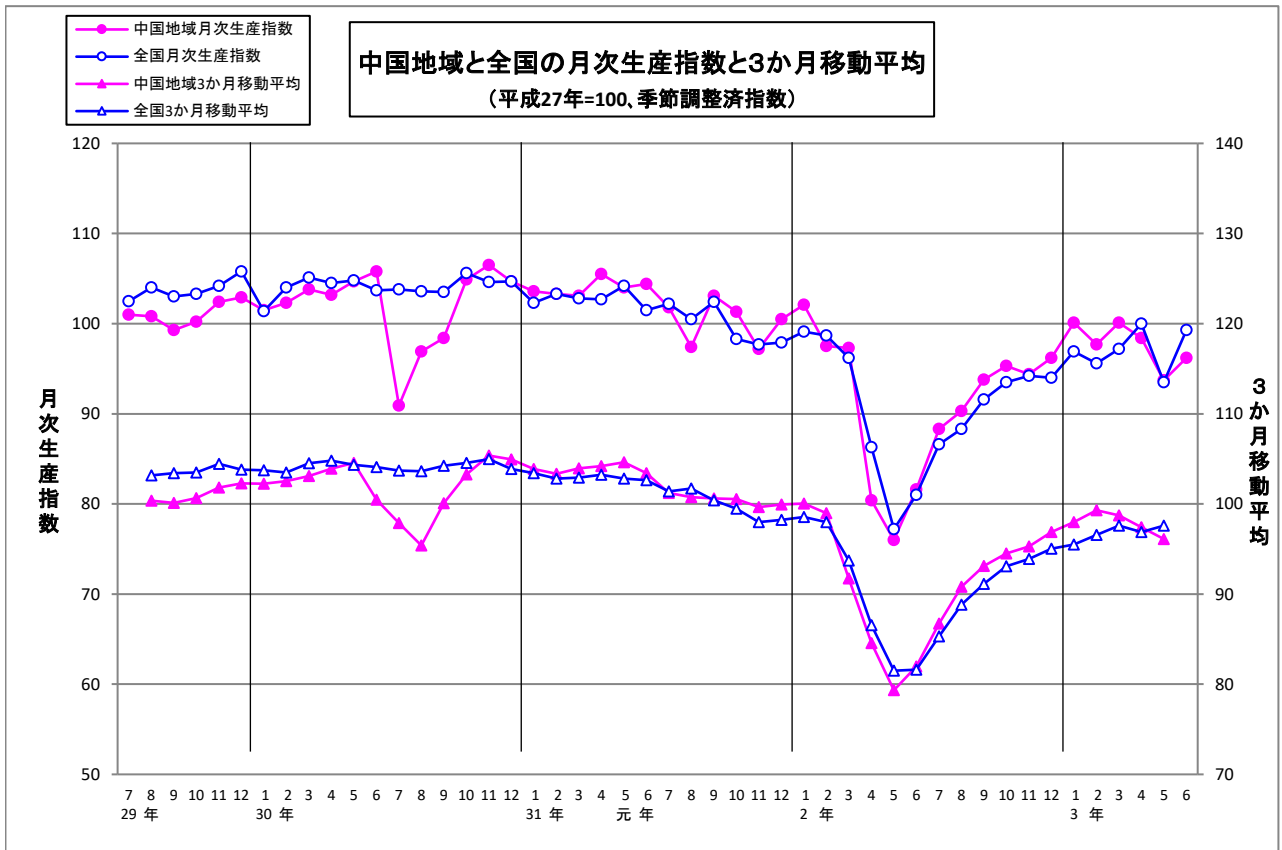
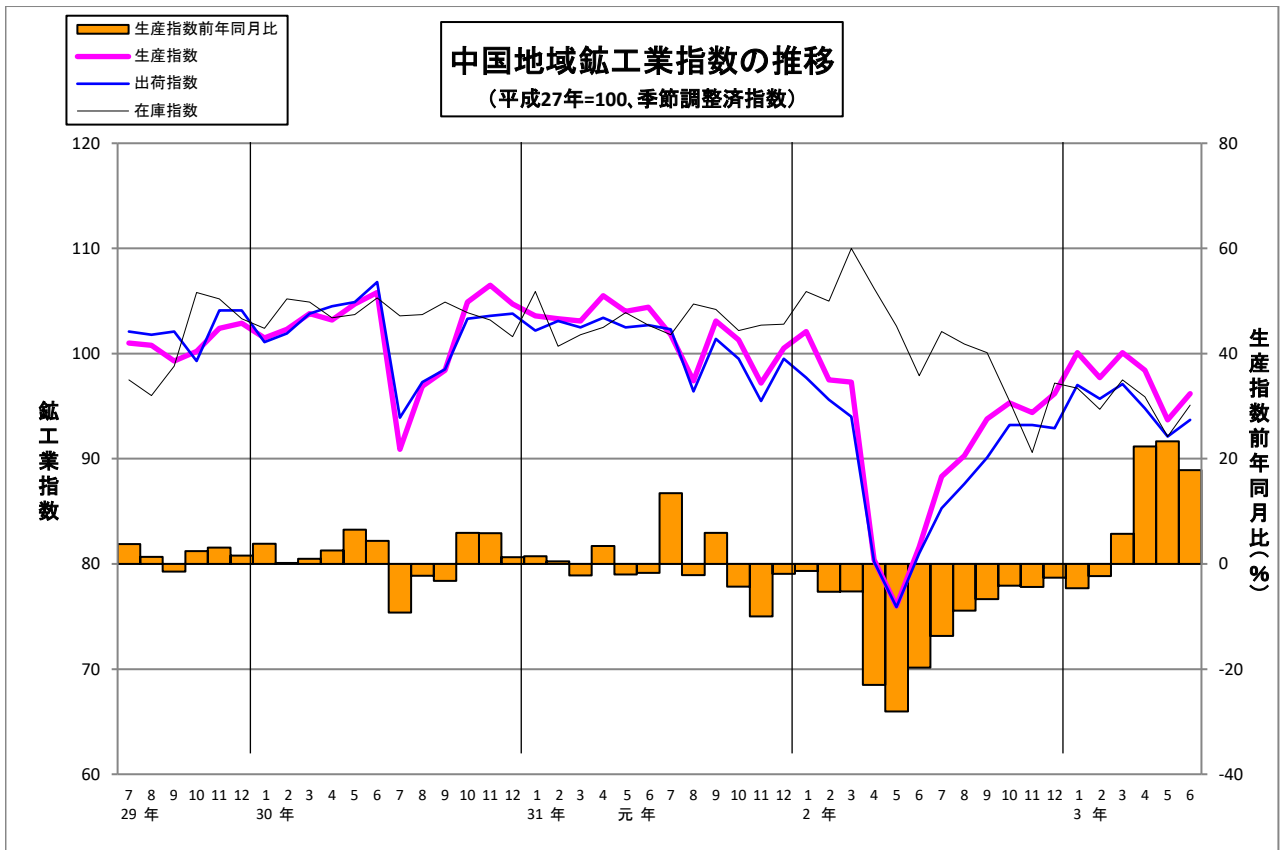
鉄鋼業	化学工業(除.医薬品)	輸送機械工業(自動車・同部品)	汎用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業
1.4	▲11.9	5.7	25.6	1.1

【参考：全国の動向】

—生産は持ち直している—

生産指数は99.3、前月比6.2%の上昇。出荷は上昇、在庫は上昇、在庫率は低下であった。

(資料：中国経済産業局)



上昇・低下に寄与した主な業種とその品目(前月比)

＜生産の動向＞

上昇業種 13

低下業種 4

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
汎用・生産用・業務用機械工業	25.6	16.3	圧縮機、印刷機械、巻上機
輸送機械工業(自動車・同部品)	5.7	83.9	普通乗用車、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品
プラスチック製品工業	6.3	17.7	フィルム、機械器具部品、合成皮革
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
化学工業(除. 医薬品)	▲ 11.9	▲ 10.2	塩化ビニルモノマー、ポリエチレン、アクリロニトリル
窯業・土石製品工業	▲ 8.7	14.5	セメント、石英ガラス製品等、特殊炭素製品
輸送機械工業(船舶・同機関)	▲ 3.5	▲ 19.4	船用ディーゼル機関

＜出荷の動向＞

上昇業種 11

低下業種 6

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
汎用・生産用・業務用機械工業	17.1	20.0	圧縮機、印刷機械、巻上機
石油・石炭製品工業	15.1	8.0	揮発油、軽油、灯油
鉄鋼業	4.3	37.6	特殊鋼熱間圧延鋼材、特殊鋼冷間仕上鋼材、鋼半製品
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	▲ 8.9	49.2	普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車
化学工業(除. 医薬品)	▲ 4.6	▲ 4.1	塩化ビニルモノマー、エチレン、パラキシレン
窯業・土石製品工業	▲ 7.4	16.6	セメント、ファインセラミックス、耐火煉瓦

＜在庫の動向＞

上昇業種 10

低下業種 4

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	43.9	94.5	普通乗用車、軽トラック
鉄鋼業	1.3	14.6	鋼半製品、普通鋼鋼帯、ブリキ
その他の工業	3.5	▲ 8.7	工業用ゴム製品、木製いす、木製棚
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
化学工業(除. 医薬品)	▲ 6.7	▲ 25.9	ポリエチレン、ポリスチレン、合成ゴム
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 1.6	7.6	マシニングセンタ、コンパイン、研削盤
窯業・土石製品工業	▲ 2.6	▲ 5.8	セメント、石英ガラス製品等、耐火煉瓦

鉱工業指数表

〈中国地域〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 30年	102.0	-	1.4	102.0	-	0.9	99.7	-	▲ 2.5	107.2	-	5.6
令和 元年	101.8	-	▲ 0.2	100.7	-	▲ 1.3	100.8	-	1.1	111.8	-	4.3
02年	91.3	-	▲ 10.3	89.2	-	▲ 11.4	94.6	-	▲ 6.2	131.0	-	17.2
令和 02年Ⅱ期	79.3	▲ 19.9	▲ 23.6	79.0	▲ 17.5	▲ 22.9	97.9	▲ 11.0	▲ 4.9	158.8	30.3	52.4
02年Ⅲ期	90.8	14.5	▲ 9.9	87.7	11.0	▲ 12.8	100.1	2.2	▲ 3.5	125.9	▲ 20.7	7.5
02年Ⅳ期	95.3	5.0	▲ 3.7	93.1	6.2	▲ 4.1	97.2	▲ 2.9	▲ 6.2	114.6	▲ 9.0	▲ 4.2
03年Ⅰ期	99.3	4.2	▲ 0.3	96.6	3.8	0.2	97.5	0.3	▲ 11.4	110.7	▲ 3.4	▲ 8.7
p 03年Ⅱ期	96.1	▲ 3.2	21.1	93.5	▲ 3.2	18.3	95.1	▲ 2.5	▲ 2.9	101.3	▲ 8.5	▲ 36.4
令和 02年03月	97.3	▲ 0.2	▲ 5.2	94.0	▲ 1.7	▲ 8.1	110.0	4.8	8.9	129.8	11.4	21.0
02年04月	80.4	▲ 17.4	▲ 23.0	80.2	▲ 14.7	▲ 22.2	106.2	▲ 3.5	4.7	181.0	39.4	82.1
02年05月	76.0	▲ 5.5	▲ 28.1	75.9	▲ 5.4	▲ 27.5	102.6	▲ 3.4	▲ 1.2	173.1	▲ 4.4	66.2
02年06月	81.6	7.4	▲ 19.8	81.0	6.7	▲ 19.2	97.9	▲ 4.6	▲ 4.9	122.4	▲ 29.3	11.5
02年07月	88.3	8.2	▲ 13.7	85.3	5.3	▲ 17.5	102.1	4.3	0.3	129.3	5.6	22.4
02年08月	90.3	2.3	▲ 8.9	87.6	2.7	▲ 10.6	100.9	▲ 1.2	▲ 3.2	124.6	▲ 3.6	▲ 7.4
02年09月	93.8	3.9	▲ 6.7	90.1	2.9	▲ 9.7	100.1	▲ 0.8	▲ 3.5	123.9	▲ 0.6	13.3
02年10月	95.3	1.6	▲ 4.1	93.2	3.4	▲ 4.5	95.5	▲ 4.6	▲ 8.1	115.5	▲ 6.8	▲ 2.9
02年11月	94.4	▲ 0.9	▲ 4.4	93.2	0.0	▲ 2.7	90.6	▲ 5.1	▲ 13.5	112.3	▲ 2.8	▲ 6.8
02年12月	96.2	1.9	▲ 2.6	92.9	▲ 0.3	▲ 5.0	97.2	7.3	▲ 6.2	115.9	3.2	▲ 2.6
03年01月	100.1	4.1	▲ 4.6	97.0	4.4	▲ 3.1	96.7	▲ 0.5	▲ 8.6	114.3	▲ 1.4	▲ 4.1
03年02月	97.7	▲ 2.4	▲ 2.3	95.7	▲ 1.3	▲ 2.6	94.7	▲ 2.1	▲ 9.8	108.8	▲ 4.8	▲ 6.6
03年03月	100.1	2.5	5.7	97.1	1.5	5.7	97.5	3.0	▲ 11.4	109.1	0.3	▲ 15.9
03年04月	98.4	▲ 1.7	22.3	94.8	▲ 2.4	18.2	95.9	▲ 1.6	▲ 9.7	101.0	▲ 7.4	▲ 44.2
r 03年05月	93.7	▲ 4.8	23.3	92.1	▲ 2.8	21.4	92.1	▲ 4.0	▲ 10.2	99.7	▲ 1.3	▲ 42.4
p 03年06月	96.2	2.7	17.8	93.7	1.7	15.7	95.1	3.3	▲ 2.9	103.2	3.5	▲ 15.7

〈全国〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 30年	104.2	-	1.1	103.0	-	0.8	100.5	-	1.7	104.6	-	4.0
令和 元年	101.1	-	▲ 3.0	100.2	-	▲ 2.7	101.7	-	1.2	109.6	-	4.8
02年	90.6	-	▲ 10.4	89.6	-	▲ 10.6	93.2	-	▲ 8.4	124.8	-	13.9
令和 02年Ⅱ期	81.5	▲ 16.8	▲ 20.3	80.4	▲ 16.9	▲ 20.3	100.8	▲ 4.1	▲ 3.3	142.1	21.3	32.5
02年Ⅲ期	88.8	9.0	▲ 13.0	87.8	9.2	▲ 13.5	97.6	▲ 3.2	▲ 5.7	124.0	▲ 12.7	13.4
02年Ⅳ期	93.9	5.7	▲ 3.5	93.0	5.9	▲ 3.5	96.0	▲ 1.6	▲ 8.4	114.6	▲ 7.6	▲ 1.2
03年Ⅰ期	96.6	2.9	▲ 1.0	94.9	2.0	▲ 1.4	94.8	▲ 1.3	▲ 9.8	109.5	▲ 4.5	▲ 6.4
p 03年Ⅱ期	97.6	1.0	19.8	95.4	0.5	18.7	95.9	1.2	▲ 4.8	108.2	▲ 1.2	▲ 24.0
令和 02年03月	96.2	▲ 2.5	▲ 5.4	93.8	▲ 4.8	▲ 6.5	105.1	0.7	2.8	121.4	6.6	13.5
02年04月	86.3	▲ 10.3	▲ 15.5	84.1	▲ 10.3	▲ 17.0	105.1	0.0	2.6	137.6	13.3	29.7
02年05月	77.2	▲ 10.5	▲ 27.0	75.9	▲ 9.8	▲ 27.5	102.6	▲ 2.4	▲ 0.3	150.5	9.4	43.5
02年06月	81.0	4.9	▲ 18.4	81.1	6.9	▲ 16.7	100.8	▲ 1.8	▲ 3.3	138.3	▲ 8.1	23.9
02年07月	86.6	6.9	▲ 15.9	85.4	5.3	▲ 16.8	99.5	▲ 1.3	▲ 4.7	127.8	▲ 7.6	18.5
02年08月	88.3	2.0	▲ 14.0	87.4	2.3	▲ 14.3	98.6	▲ 0.9	▲ 5.6	124.7	▲ 2.4	13.9
02年09月	91.6	3.7	▲ 9.1	90.7	3.8	▲ 9.6	97.6	▲ 1.0	▲ 5.7	119.5	▲ 4.2	7.6
02年10月	93.5	2.1	▲ 3.4	92.7	2.2	▲ 3.3	96.6	▲ 1.0	▲ 8.1	115.3	▲ 3.5	▲ 0.4
02年11月	94.2	0.7	▲ 4.1	93.5	0.9	▲ 4.1	95.4	▲ 1.2	▲ 9.1	114.2	▲ 1.0	▲ 1.0
02年12月	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	92.9	▲ 0.6	▲ 3.2	96.0	0.6	▲ 8.4	114.3	0.1	▲ 2.5
03年01月	96.9	3.1	▲ 5.3	95.6	2.9	▲ 5.3	95.1	▲ 0.9	▲ 10.2	108.7	▲ 4.9	▲ 3.9
03年02月	95.6	▲ 1.3	▲ 2.0	94.4	▲ 1.3	▲ 3.2	94.4	▲ 0.7	▲ 9.5	109.8	1.0	▲ 4.4
03年03月	97.2	1.7	3.4	94.8	0.4	3.4	94.8	0.4	▲ 9.8	110.0	0.2	▲ 11.4
03年04月	100.0	2.9	15.8	97.7	3.1	16.2	94.7	▲ 0.1	▲ 9.8	107.4	▲ 2.4	▲ 21.9
r 03年05月	93.5	▲ 6.5	21.1	92.3	▲ 5.5	21.5	93.7	▲ 1.1	▲ 8.7	108.8	1.3	▲ 27.7
p 03年06月	99.3	6.2	22.6	96.3	4.3	18.7	95.9	2.3	▲ 4.8	108.5	▲ 0.3	▲ 21.5

注1. 四半期・月次の指数及び前月(期)比は、季節調整済指数。年次の指数及び前年(同月期)比は、原指数。

注2. 各比率は、伸び率(%)。

注3. rは修正値、pは暫定値。

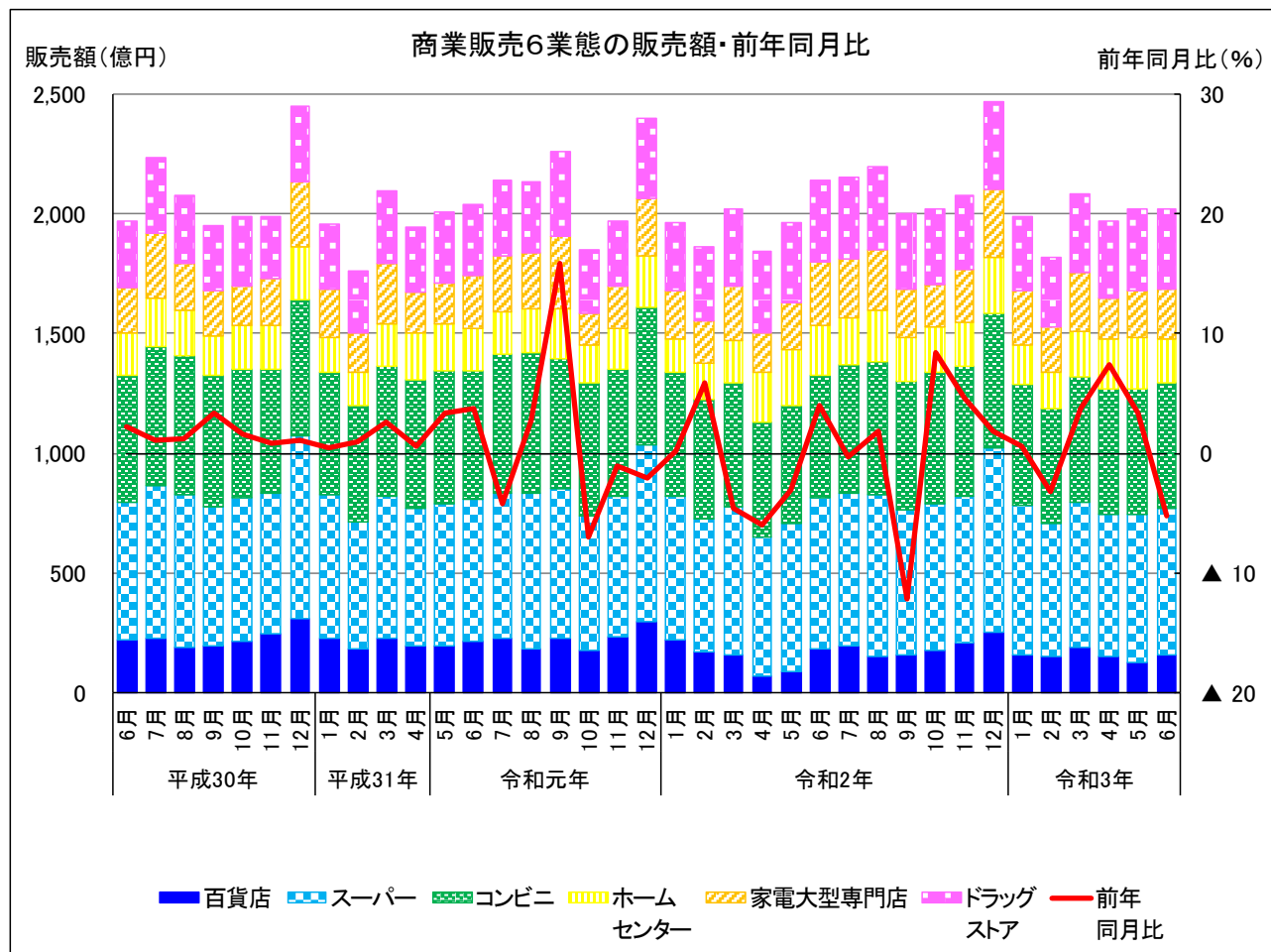
2. 個人消費 ～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

6月の商業6業態の販売額は2,017億円で、前年同月比▲5.2%と4か月ぶりに前年を下回った。

6月の乗用車新車登録・届出数は、小型乗用車、軽乗用車は前年を下回ったものの、普通乗用車が前年を上回り、合計では前年同月比2.4%と9か月連続で前年を上回った。また、6月の消費者物価指数（総合(生鮮を除く)）は前年同月比0.3%の上昇となった。

(1) 商業6業態（6月）

		(百万円)	(全店舗、%)	
(6業態における) 構成比	販売額	前年同月比	前月の 前年同月比	
6業態	201,654	▲ 5.2	4か月ぶり マイナス	(3.4)
百貨店・スーパー	77,026	▲ 5.6	4か月ぶり マイナス	(5.2)
百貨店	16,106	▲ 12.7	4か月ぶり マイナス	(44.5)
スーパー	60,920	▲ 3.5	2か月連続 マイナス	(▲ 0.4)
コンビニエンスストア	52,273	4.2	4か月連続 プラス	(8.5)
ホームセンター	18,706	▲ 10.0	3か月連続 マイナス	(▲ 6.5)
家電大型専門店	20,702	▲ 21.6	2か月連続 マイナス	(▲ 1.2)
ドラッグストア	32,947	▲ 2.7	2か月ぶり マイナス	(1.8)



- ・百貨店の販売額は161億円で、前年同月比▲12.7%と4か月ぶりに前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は609億円で、前年同月比▲3.5%と2か月連続で前年を下回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は523億円で、前年同月比4.2%と4か月連続で前年を上回った。
- ・ホームセンターの販売額は187億円で、前年同月比▲10.0%と3か月連続で前年を下回った。
- ・家電大型専門店の販売額は207億円で、前年同月比▲21.6%と2か月連続で前年を下回った。
- ・ドラッグストアの販売額は329億円で、前年同月比▲2.7%と2か月ぶりに前年を下回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
平成30年	269,315	▲3.4	16	724,917	0.7	308	639,922	2.1	3,105
令和元年	261,347	▲3.0	15	724,588	▲0.0	311	652,669	2.0	3,125
令和2年	206,154	▲21.1	14	750,485	1.2	322	629,316	▲3.6	3,144
令和2年6月	18,450	▲15.2	14	63,107	4.1	323	51,249	▲5.0	3,137
7月	19,859	▲12.9	14	63,815	1.8	323	53,482	▲7.0	3,137
8月	15,575	▲17.4	14	67,042	1.0	323	55,528	▲5.2	3,140
9月	15,960	▲31.4	14	60,806	▲4.7	323	53,164	▲2.4	3,140
10月	18,053	0.4	14	61,274	6.1	322	54,431	▲1.2	3,144
11月	21,018	▲10.1	14	61,382	2.0	321	54,124	1.8	3,145
12月	25,408	▲14.7	14	76,966	1.0	322	56,159	▲2.0	3,144
令和3年1月	16,012	▲29.2	14	62,361	2.3	322	50,429	▲2.9	3,136
2月	15,584	▲8.3	14	55,433	▲2.7	322	47,512	▲4.9	3,109
3月	18,985	19.6	14	60,512	▲2.1	321	52,798	4.6	3,009
r 5月	15,467	107.2	14	59,161	2.6	321	52,583	11.5	3,057
p 6月	12,810	44.5	14	61,630	▲0.4	321	52,656	8.5	3,064
p 6月	16,106	▲12.7	14	60,920	▲3.5	321	52,273	4.2	3,063

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
平成30年	217,446	▲1.1	409	241,616	1.9	172	332,238	6.3	813	2,425,454	1.3
令和元年	213,200	▲2.0	405	249,679	3.3	174	353,077	6.3	844	2,454,561	1.2
令和2年	231,755	8.7	406	260,276	4.2	177	390,157	10.5	859	2,468,142	▲0.1
令和2年6月	20,784	19.3	405	26,404	19.0	176	33,871	13.9	846	213,865	4.0
7月	19,499	9.4	405	24,662	7.3	176	33,523	5.8	846	214,841	▲0.3
8月	21,607	16.9	405	25,046	8.7	176	34,515	15.1	846	219,313	1.8
9月	18,472	▲8.5	406	20,332	▲33.1	176	31,137	▲11.5	849	199,871	▲12.1
10月	19,055	21.4	406	17,371	31.5	176	31,578	19.4	851	201,762	8.4
11月	18,256	6.5	406	21,672	24.8	177	31,004	14.3	856	207,457	4.6
12月	23,095	10.0	406	28,572	17.6	177	36,178	8.9	859	246,378	1.9
令和3年1月	16,330	15.7	406	22,969	15.3	176	30,726	9.1	861	198,826	0.6
2月	15,641	4.2	405	18,889	5.7	175	28,712	▲7.0	863	181,771	▲3.1
3月	18,314	1.1	402	25,084	12.6	175	32,489	1.2	861	208,182	3.8
4月	20,418	▲1.6	404	17,222	4.5	175	32,280	▲5.0	866	197,132	7.4
r 5月	21,497	▲6.5	404	19,436	▲1.2	176	33,840	1.8	870	201,869	3.4
p 6月	18,706	▲10.0	404	20,702	▲21.6	176	32,947	▲2.7	874	201,654	▲5.2

注1:pは速報値、rは確報値。

注2:百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3:表中の数値は全店ベースの数値。

注4:令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、スーパーについては令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、スーパーの令和2年2月分以前の月間販売額にリンク係数を乗じて合計した年間販売額が令和2年分と接続する。

また、年の店舗数については、令和元年分の店舗数にリンク係数を乗じたものが令和2年分と接続する。

注5:令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

管内百貨店・スーパー業態別販売状況
(令和3年6月分速報)

中国経済産業局
単位：百万円、%

項目等		合計（百貨店＋スーパー）				百貨店				スーパー			
		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %	
				全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店
合計		77,026	100.0	▲ 5.6	▲ 5.7	16,106	100.0	▲ 12.7	▲ 12.7	60,920	100.0	▲ 3.5	▲ 3.7
商 品 名	衣料品	8,108	10.5	▲ 21.8	▲ 21.6	4,179	25.9	▲ 24.5	▲ 24.5	3,930	6.5	▲ 18.8	▲ 18.2
	計	1,871	2.4	▲ 23.9	▲ 23.7	718	4.5	▲ 29.1	▲ 29.1	1,153	1.9	▲ 20.3	▲ 19.8
	紳士服・洋品	5,615	7.3	▲ 20.1	▲ 19.9	3,196	19.8	▲ 23.2	▲ 23.2	2,419	4.0	▲ 15.5	▲ 15.0
	婦人・子供服・洋品	622	0.8	▲ 30.0	▲ 29.3	264	1.6	▲ 26.1	▲ 26.1	358	0.6	▲ 32.5	▲ 31.5
	その他の衣料品	2,884	3.7	▲ 22.8	▲ 22.5	1,912	11.9	▲ 15.0	▲ 15.0	972	1.6	▲ 34.6	▲ 33.9
	身の回り品	53,530	69.5	0.5	0.2	5,471	34.0	▲ 2.5	▲ 2.5	48,058	78.9	0.9	0.6
	飲食料品	2,528	3.3	▲ 16.2	▲ 16.4	686	4.3	▲ 13.8	▲ 13.8	1,842	3.0	▲ 17.1	▲ 17.3
	計	401	0.5	▲ 14.8	▲ 14.4	235	1.5	▲ 4.5	▲ 4.5	166	0.3	▲ 26.0	▲ 25.5
	家庭用品	504	0.7	▲ 31.5	▲ 31.4	56	0.3	▲ 23.5	▲ 23.5	448	0.7	▲ 32.4	▲ 32.3
	家庭用電気機械器具	1,622	2.1	▲ 10.4	▲ 10.8	394	2.4	▲ 17.1	▲ 17.1	1,228	2.0	▲ 8.0	▲ 8.5
その他の家庭用品	9,634	12.5	▲ 10.2	▲ 10.2	3,576	22.2	▲ 7.6	▲ 7.6	6,058	9.9	▲ 11.7	▲ 11.6	
その他の商品	343	0.4	▲ 24.5	▲ 24.5	283	1.8	▲ 27.6	▲ 27.6	60	0.1	▲ 5.1	▲ 5.1	
食堂・喫茶	881	—	▲ 6.6	▲ 6.6	734	—	▲ 8.5	▲ 8.5	147	—	4.2	4.3	
商品券	35,152	—	1.2	1.0	3,330	—	▲ 3.2	▲ 3.2	31,822	—	1.7	1.4	
月末従業者数（人）	29.9	—	0.0	—	30.0	—	0.0	—	29.9	—	0.0	—	
1店舗当りの営業日数	335	—	▲ 0.6	—	14	—	0.0	—	321	—	▲ 0.6	—	
商店数	1,868,089	—	▲ 3.0	▲ 2.6	370,393	—	▲ 2.0	▲ 2.0	1,497,696	—	▲ 3.3	▲ 2.7	
月末売場面積（㎡）	4.1	—	▲ 2.4	▲ 2.4	4.3	—	▲ 10.4	▲ 10.4	4.1	—	0.0	▲ 2.4	
1㎡当りの販売額（万円）	219.1	—	▲ 6.7	▲ 6.7	483.7	—	▲ 9.8	▲ 9.8	191.4	—	▲ 5.1	▲ 5.0	
従業員1人当りの販売額（万円）													

注1：この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって次に該当するもの

(1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の事業所。

(2) スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

注2：ここで使用した数値は、別途経済産業省が公表する数値と相違があり得る。

販売額（含消費税）及び構成比は、全店舗ベースの数値。

注3：売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。

参考：広島市の気温
対平年+0.6℃ 対前年▲0.4℃

★★令和3年6月の動き（各店舗の声から）★★

【百貨店】

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、土日の臨時休業や営業時間を短縮したことなどから来店客数が減少し、衣料品や身の回り品、化粧品などが低調だった。一方、引き続き一部消費者の購買意欲の高まりから、舶来時計などの高額品は好調だった。

【スーパー】

前年の反動により、マスクなどの衛生用品が低調だったほか、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、土日の臨時休業や営業時間を短縮したことなどから来店客数が減少し、身の回り品や衣料品などが低調だった。一方、内食需要により飲食料品は増加した。

【コンビニエンスストア】

新型コロナウイルス感染拡大による外出減少の影響を受けた前年の反動などにより、弁当や冷凍食品、生鮮食品、酒類などが増加した。

【ホームセンター】

新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要の影響を受けた前年の反動により、清掃用品やDIY用品などが減少した。また、前年の反動により、マスクなどの衛生用品が減少したほか、前年に比べて気温が低めに推移したことなどから、夏物寝具やエアコンなどの季節商品が低調だった。

【家電大型専門店】

新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要や買い替え需要の影響を受けた前年の反動により、テレビや空気清浄機などが減少した。また、前年に比べて気温が低めに推移したことなどからエアコンが低調だった。

【ドラッグストア】

前年の反動により、マスクや消毒液、ハンドソープなどの衛生用品が減少した。一方、新店及び改装効果や内食需要の高まりなどから、生鮮食品や加工食品、菓子など食品が増加した。

(資料：中国経済産業局)

(2) 乗用車新車登録・届出数

		2018年	2019年	2020年	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月
乗用車新車登録・届出数	中国	1.5	▲ 4.0	▲ 10.1	18.0	4.0	23.5	4.5	30.5	48.5	2.4
	普通乗用車							23.1	49.2	61.7	28.8
	小型乗用車							▲ 14.7	0.7	▲ 3.7	▲ 18.2
	軽乗用車							5.9	42.8	94.1	▲ 0.9
	全国	0.1	▲ 2.0	▲ 11.5	15.3	4.2	25.0	5.3	31.6	50.0	4.5

(資料 中国運輸局)

(3) 消費者物価指数

		2018年	2019年	2020年	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月
消費者物価指数	中国	0.7	0.6	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	0.3
[27年基準・総合(生鮮除く)]	全国	0.9	0.6	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2

(資料 総務省)

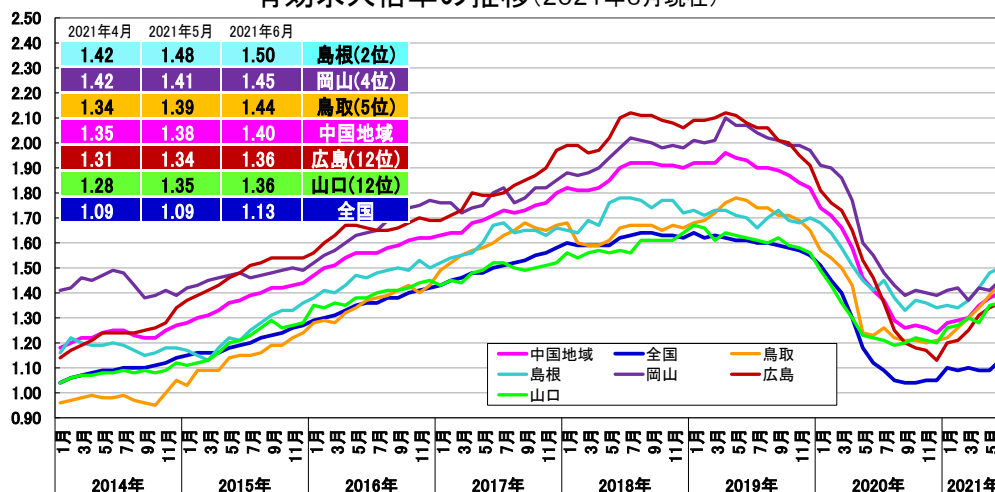
3. 雇用 ～ 有効求人倍率は前月比で上昇、新規求人数は前月比で増加 ～

6月の有効求人倍率は1.40となり、前月から0.02ポイント上昇と6か月連続で上昇した。また、新規求人数（季節調整値）は前月比1.3%と2か月ぶりに増加した。

(季節調整値)※1		2018年	2019年	2020年	2020年 10-12月	2021年 1-3月	4-6月	2021年 3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	中国	1.87	1.90	1.43	1.25	1.29	1.38	1.30	1.35	1.38	1.40
	全国	1.61	1.60	1.18	1.04	1.10	1.10	1.10	1.09	1.09	1.13
新規求人倍率	中国	2.77	2.79	2.32	2.28	2.29	2.40	2.26	2.28	2.49	2.44
	全国	2.39	2.42	1.95	2.00	1.97	1.99	1.99	1.82	2.09	2.08
新規求人数 上段:人 下段:前期(月)比%	中国	72,127 4.8	71,073 ▲1.5	56,262 ▲20.8	54,325 0.1	54,075 ▲0.5	57,541 6.4	54,354 2.5	57,953 6.6	56,953 ▲1.7	57,718 1.3
	全国	976,762 1.5	958,768 ▲1.8	750,892 ▲21.7	753,725 3.7	742,512 ▲1.5	759,492 2.3	774,028 8.0	740,641 ▲4.3	750,629 1.3	787,207 4.9
完全失業率※2	中国	2.4	2.4	2.5	3.1	2.3	2.5	-	-	-	-
	全国	2.4	2.4	2.8	2.9	2.8	3.0	2.6	2.8	3.0	2.9

(資料：厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移(2021年6月現在)

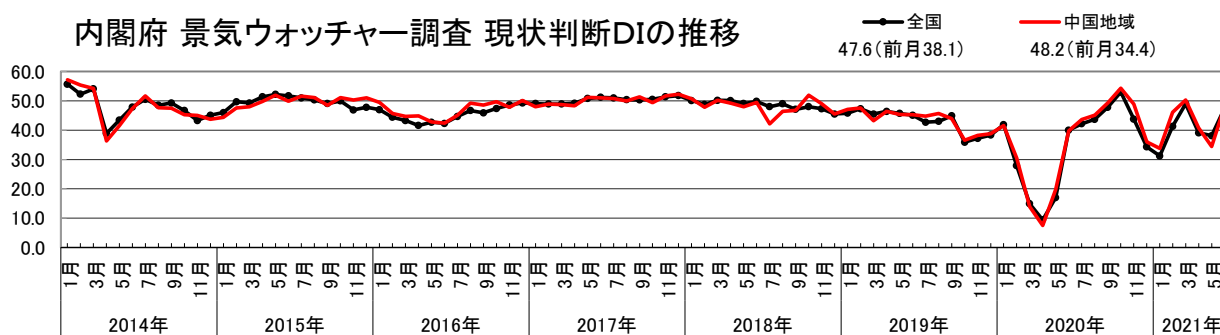


(資料:厚生労働省)

4. 景況感 ～ 現状、先行きともに前月比で上昇 ～

内閣府の景気ウォッチャー調査（令和3年6月調査結果）によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（方向性）は48.2となり、前月差13.8ポイントの上昇となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは54.4となり、同5.8ポイントの上昇となった。景気の現状水準判断DIは38.8となり、同6.7ポイントの上昇となった。

内閣府 景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移



(資料:内閣府)

※1 年計は原数値。年、四半期は平均。2020年12月以前の数値は、2021年1月分公表時に新季節指数により改定。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～ 輸出、輸入ともに前年同月比で増加 ～

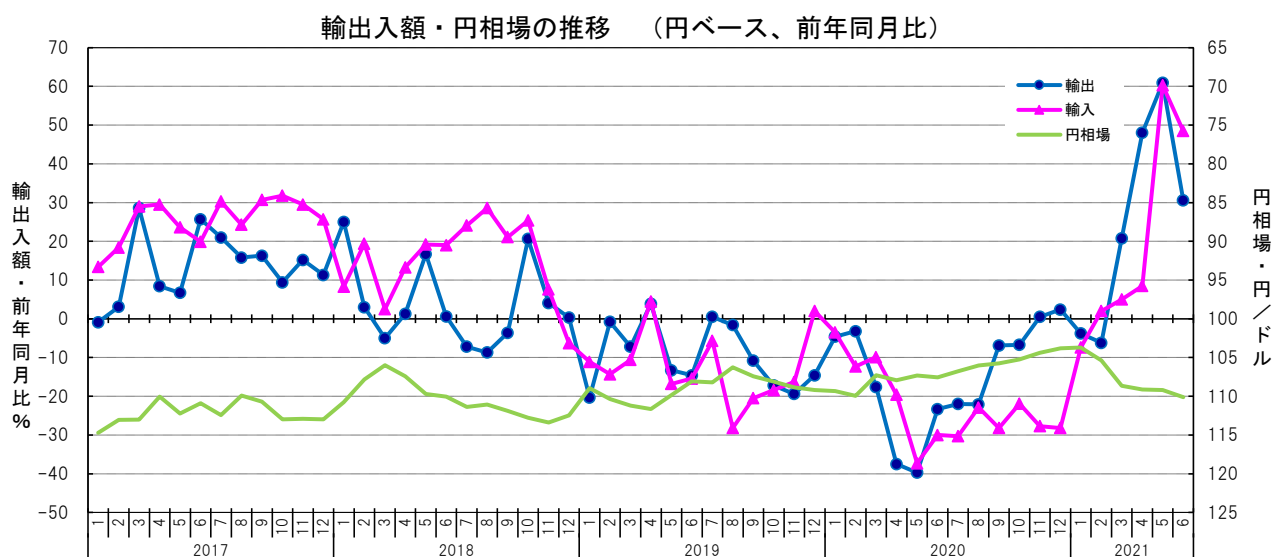
6月の輸出は、前年同月比30.6%と4か月連続で前年を上回った。品目別では、自動車、鉄鋼などが前年を上回った。地域別では、アジア、北米向けなどが前年を上回った。

6月の輸入は、前年同月比48.5%と5か月連続で前年を上回った。品目別では、金属鉱及びくず、原油及び粗油などが前年を上回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

		2018年	2019年	2020年	2020年	2021年		2021年			
					10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月
輸出	総合	3.4	▲10.1	▲15.3	▲1.4	3.4	45.2	20.8	48.0	60.9	30.6
	中国地域										
	全 国	4.1	▲5.6	▲11.1	▲0.7	6.0	45.0	16.1	38.0	49.6	48.6
	自動車(中国地域) ^{※3}	9.5	4.0	▲25.3				27.4	788.3	423.6	84.0
	鉄鋼(中国地域) ^{※3}	6.0	▲15.3	▲12.3				▲0.8	2.6	57.5	38.7
輸入	総合	14.6	▲12.9	▲22.7	▲26.0	▲0.4	35.6	5.0	8.5	60.4	48.5
	中国地域										
	全 国	9.7	▲5.0	▲13.7	▲11.8	1.9	23.8	5.8	12.9	28.0	32.7
	原粗油(中国地域) ^{※3}	30.1	▲27.2	▲40.7				15.6	▲6.7	316.3	66.9
	石炭(中国地域) ^{※3}	5.9	▲12.2	▲36.0				▲20.4	▲1.5	23.4	40.5
為替 ^{※4}	円/ドル	110.39	109.01	106.78	104.49	105.90	109.48	108.65	109.13	109.19	110.11

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値。

※4 為替は東京インターバンク相場 (スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～ 公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加 ～

6月の公共工事請負金額は、県で前年を下回ったものの、国、独立行政法人等、市町村、その他公共的団体で前年を上回り、合計では前年同月比15.8%と2か月連続で前年を上回った。

6月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の全てで前年を上回り、合計では前年同月比12.0%と3か月連続で前年を上回った。

(前年同月(期)比%)

		2018年度	2019年度	2020年度	2020年10-12月	2021年1-3月	4-6月	2021年3月	4月	5月	6月
公共工事請負金額	中国	9.9	18.6	▲4.5	▲16.5	▲7.9	▲0.4	▲1.7	▲9.8	2.1	15.8
	全国	1.2	6.8	2.3	▲3.4	▲1.1	▲2.2	1.9	▲9.2	6.3	0.7
新設住宅着工戸数	中国	▲2.8	▲7.0	▲8.9	▲3.3	▲1.7	18.9	▲3.5	26.3	20.0	12.0
	全国	0.7	▲7.3	▲8.1	▲7.0	▲1.6	8.1	1.5	7.1	9.9	7.3

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証㈱広島支店)、
「同(全国)」(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)
「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～ 件数、負債総額ともに前年同月比で減少 ～

6月の企業倒産件数は24件で、前年同月比▲29.4%と10か月連続で前年を下回った。また、負債総額は20億5,900万円で、同▲56.5%と10か月連続で前年を下回った。

業種別にみると、サービス業他が8件と最も多く、次いで建設業が7件、小売業が4件などとなった。原因別にみると、販売不振が17件と最も多く、次いで既往のシワ寄せが4件などとなった。

(前年同月(期)比%)

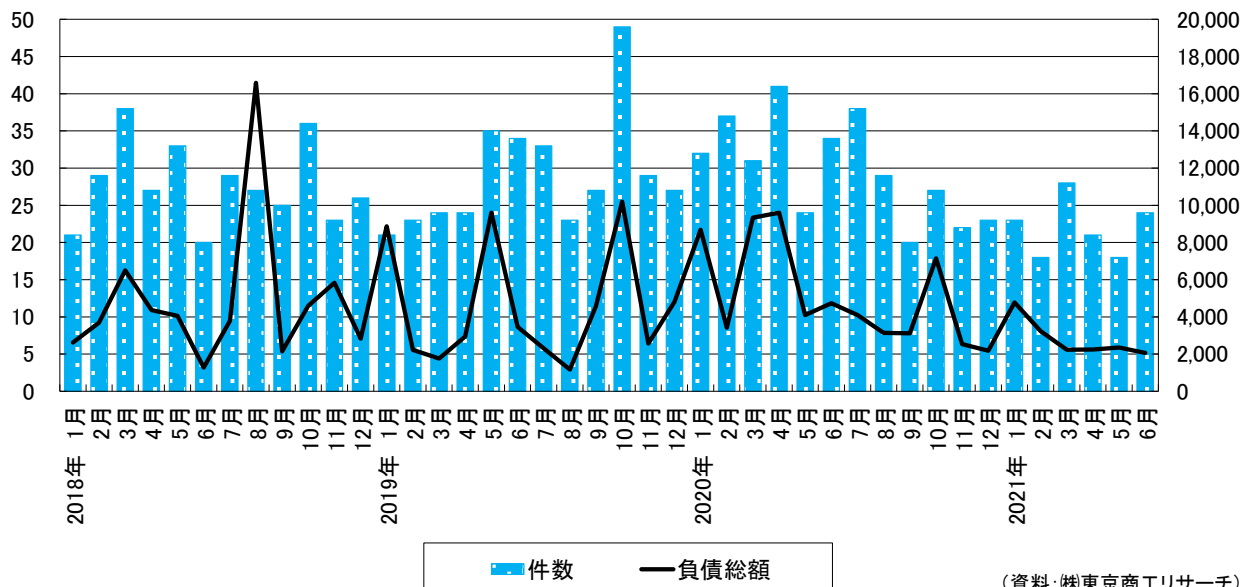
		2018年	2019年	2020年	2020年10-12月	2021年1-3月	4-6月	2021年3月	4月	5月	6月
企業倒産件数	中国	0.9	4.5	2.6	▲31.4	▲31.0	▲36.4	▲9.7	▲48.8	▲25.0	▲29.4
	全国	▲2.0	1.8	▲7.3	▲20.8	▲28.2	▲18.9	▲14.3	▲35.8	50.3	▲30.6
負債総額	中国	▲47.5	▲6.5	13.9	▲32.5	▲52.2	▲63.9	▲76.1	▲76.7	▲42.7	▲56.5
	全国	▲53.1	▲4.2	▲14.3	▲13.3	▲3.9	▲9.5	33.5	▲42.0	107.4	▲46.8

(資料:㈱東京商工リサーチ)

倒産件数
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額
(百万円)



(資料:㈱東京商工リサーチ)

8. 設備投資 ～ 2021年度計画は前年度を上回る見込み ～

(株)日本政策投資銀行中国支店の中国地域設備投資計画調査結果(2021年6月調査)によると、2021年度計画は製造業が前年度比27.0%、非製造業が同▲22.7%となり、全産業では同8.4%となっている。

◆中国地域設備投資計画調査(2021年6月調査)

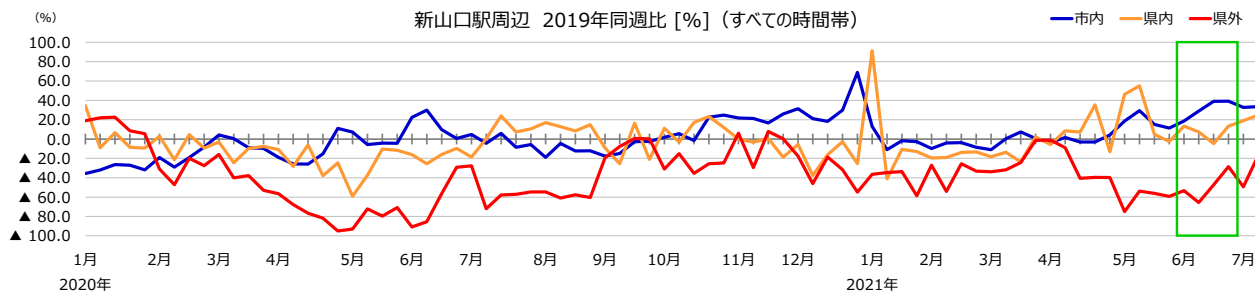
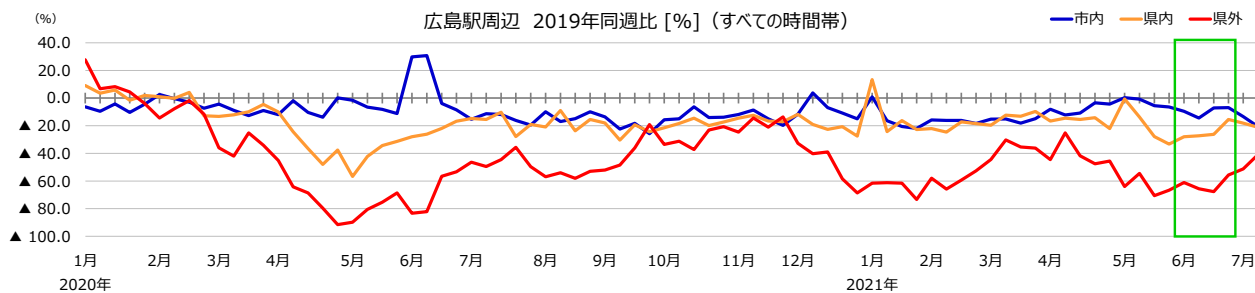
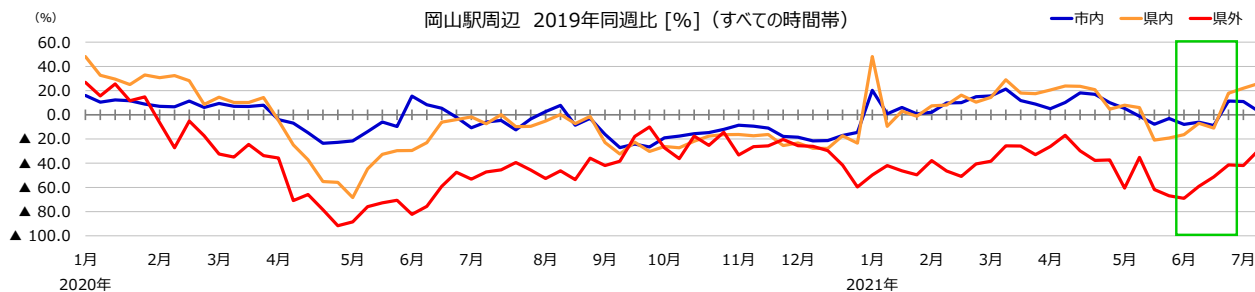
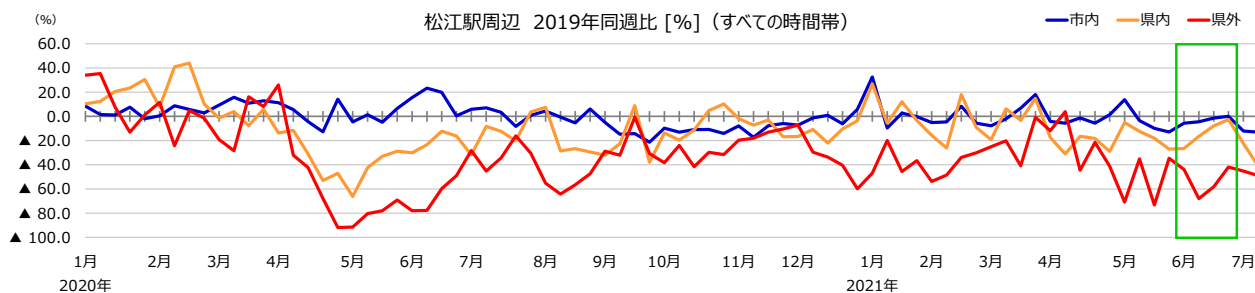
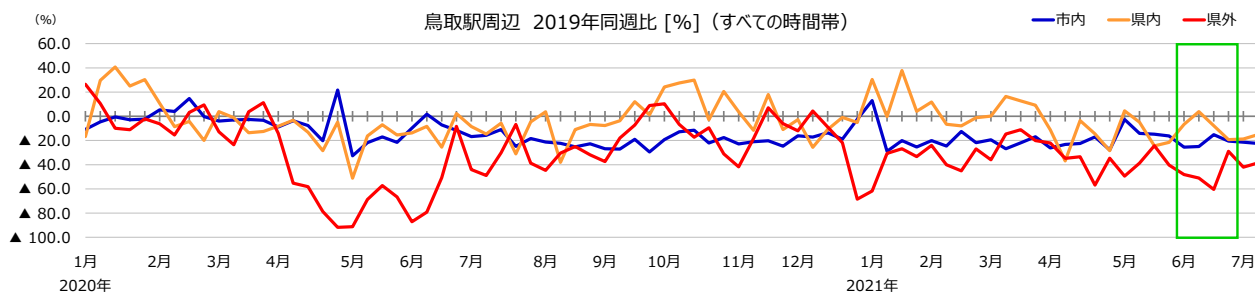
(前年度比 %)

	中国地域				全国			
	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)	2021年度 (計画)
全産業	▲6.1	5.5	▲11.6	8.4	11.1	2.0	▲10.5	11.3
製造業	8.0	9.4	▲15.8	27.0	11.4	1.3	▲12.3	16.9
非製造業	▲22.8	▲0.8	▲4.3	▲22.7	10.9	2.4	▲9.6	8.5

(資料: (株)日本政策投資銀行中国支店)

V-RESASによる主要駅周辺における人流の動向（2021年6月）

- 下のグラフは、中国地域の県庁所在地の主要5駅を中心とする半径500mのエリアにおける滞在人口（下記※参照、以下「人流」）の動向について、推定居住地が同一市内、県内（当該市内を除く）及び県外である人毎の2019年の同週との変化率を示している。
- これによると、2021年6月各週の県外からの人流は、各駅周辺ともに2019年の同週をいずれも下回っているものの、月の後半にかけて増加傾向となった。また、同一市内の人流は鳥取駅、松江駅及び広島駅周辺で、県内の人流は松江駅及び広島駅周辺で2019年の同週を下回っている。
- 一方、新山口駅周辺では、同一市内の人流は前月に続き6月各週とも2019年の同週を上回っている。



V-RESASは、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。
[\(https://v-resas.go.jp/\)](https://v-resas.go.jp/)

※滞在人口 = 平均して滞在していると推定される換算人口数
 ※換算人口 = アプリユーザ毎に居住地（市区町村）を紐付け、居住地の人口およびユーザ数から1人あたりの重さを設定し、滞在時間を考慮したメッシュ単位の推定人口

【出典：「V-RESAS、株式会社Agoop『流動人口データ』」（2021年8月6日に利用）をもとに当局調査室作成】